

○教育文化

教育環境の整備

・奨学資金貸付費	3,432万円
(うち口座振替業務(パソコンバンクサービス)契約手数料	20万円、通信費 6万円)
・小学校教材備品整備事業	2,621万円
(うち教材備品整備:教科書改訂に伴う教師用指導書の整備等)	
・小学校施設整備事業	1億4,338万円
(茂原小学校耐震補強工事、天井等落下防止工事等)	
・中学校施設整備事業	2億6,290万円
(うち東中学校屋外トイレ改築工事2,997万円)	

教育内容の充実

・小学校国際教育推進事業(ELT活用)	1,115万円
・小学校情報教育推進事業(パソコン指導の充実)	2,743万円
・中学校国際教育推進事業(ELT活用、海外派遣)	1,859万円
・幼稚園教育扶助費	8,559万円
(うち幼稚園就園奨励費補助金 満3歳児を対象とし拡充)	296万円)

特別支援教育の充実

・小・中学校特別支援教育支援員活用事業	2,404万円
---------------------	---------

学校給食の充実

・学校給食委託費	2億2,656万円
・給食運営費(共同調理場 賄材料費等)	4億1,493万円

社会教育施設の整備

・図書館管理運営費	1億1,968万円
-----------	-----------

※下線は新規事業。1万円単位で端数処理しています。

災害対策上、大変重要な施設である総合市民センターの安全性の強化を図り、市民の皆さんに、より一層安心して利用していただくため、耐震補強工事を実施します。

また、併せて身障者用トイレ等の施設改修工事も行います。

◆子育て支援

平成27年度から本格施行される子ども子育て支援新制度に基づき、地域の実情やニーズを踏まえ、保育等の需要見

込みや支援の提供体制を盛り込んだ「子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

今後は、本計画に基づき、引き続き幼児期の総合的な学校教育・保育の充実を図り、地域の子ども子育て支援施策の推進に努めます。

◆高齢者福祉

平成27年度を初年度とする新たな3か年計画となる「高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」を策定しました。今後は、本計画に基づ

き、引き続き医療・介護・予防・生活支援・住まいが、一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に努め、高齢者が住み慣れた地域で、生活を継続できるよう支援します。

◆障害者福祉

平成27年度から29年度までの3か年を計画期間とする「第4期障害福祉計画」を策定しました。今後は、本計画に基づき、引き続き障害種別によらない、一元的な障害福祉サービスの提供体制の充実に努めるとともに、権利擁護支援の体制づくりに取り組み、自らの選択により自立した生活ができるよう、障害者の地域における共生の推進を図ります。

◆子ども医療費の助成

平成27年度において、さらに中学3年生まで、通院医療費・調剤費の助成対象者を拡大し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育て支援の充実に一層努めます。

◆特定不妊治療費等の助成

人口減少問題対策プロジェクトチームの提案を受け、新規事業として実施するもので、女性の不妊治療費を対象に、

県の助成制度に上乘せして支援を実施します。

さらに、本市独自の施策として、男性の不妊治療費等についても助成対象とし、不妊に悩むご夫婦の方々に対して、治療に取り組みやすい環境の整備と、経済的な支援に努めます。



◆生活関連道路の整備

緊急性および投資効果等を勘案しながら、市道1級15号線(下太田地先)をはじめ、7路線の道路改良事業を実施します。

道路や橋りょうの維持補修については、国の社会資本整備総合交付金を活用して、幹線道路を中心とした5路線の舗装補修および橋りょう長寿命化修繕計画に基づく、7橋の橋りょう補修ならびに、8橋の点検を実施します。

◆二級河川一宮川の整備

県が行う浸水対策の早期実施を、引き続き強く要望する

とともに、本市が実施する内水対策についても、一宮川の整備計画との整合を図りながら、有効な対策を精査した上で実施します。

なお、1月21日に開催された、3回目「一宮川流域懇談会」の場において、一宮川水系河川整備計画が了承され、今後、国との協議において同意が得られた後、県が事業を実施しますので、積極的に協力してまいります。

また、平成25年度に国土交通省が創設した、「浸水被害軽減対策の「100ミリ安心プラン」登録制度に、本市が千葉県とともに策定した「一宮川流域(下太田地先)安心プラン」が、2月3日に登録されました。

これにより、本計画にもとづく今後の浸水対策に対し、国からの支援を得ることができ、河川事業と下水道事業のハード整備を重点的に行うとともに、住民の避難行動を支援するためのソフト対策ならびに流出抑制対策等により、台風や局所的な大雨による浸水被害の軽減対策により一層取り組みます。